

日経・東証 I R フェア2025

(株) タクマ会社説明会

株式会社タクマ

【東証プライム、証券コード：6013】

経営企画本部 副本部長 榎本 茂樹

2025年9月26日

TAKUMA

特にお伝えしたいこと...

1. 会社概要・主な事業紹介

当社の強み

2. 経営戦略について

安定成長

3. 業績について

4. 株主還元・IR活動について

IR拡大

特にお伝えしたいこと.....

1. 会社概要・主な事業紹介

当社の強み

2. 経営戦略について

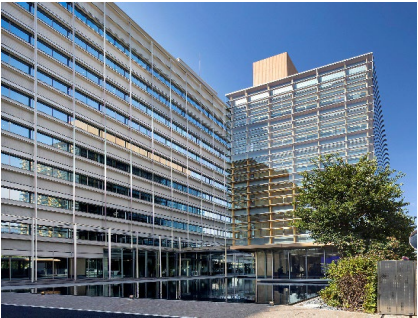
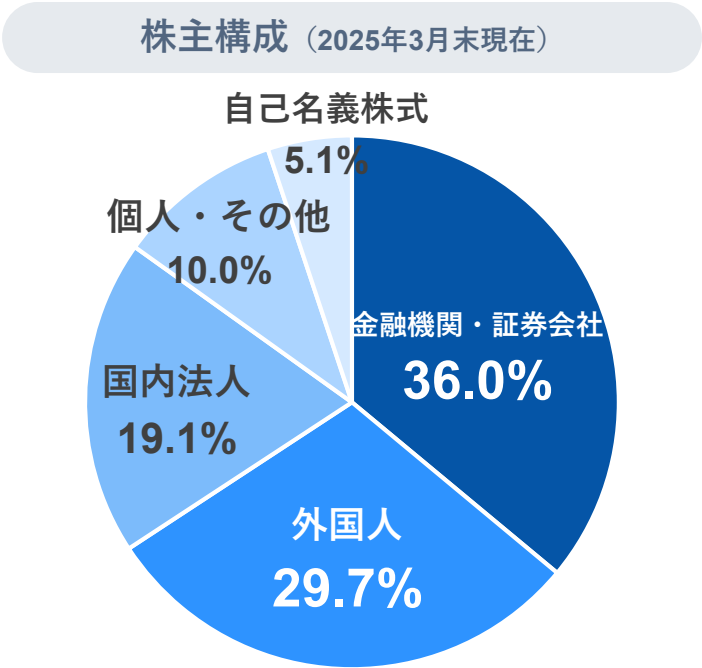
安定成長

3. 業績について

4. 株主還元・IR活動について

IR拡大

商号	株式会社タクマ 【東証プライム、証券コード：6013】
設立	1938年（昭和13年）6月10日
代表者	代表取締役社長 兼 社長執行役員 濱田 州朗
本社所在地	兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目2番33号
資本金	133億円
発行済株式の総数	80,536,800株（2025年3月末現在）
従業員数	単体：1,087人 連結：4,372人（2025年3月末現在）
事業概要	各種ボイラ、機械設備、公害防止プラント、環境設備プラント、冷暖房ならびに給排水衛生設備の設計、施工及び監理、土木建築、その他工事の設計、施工及び監理

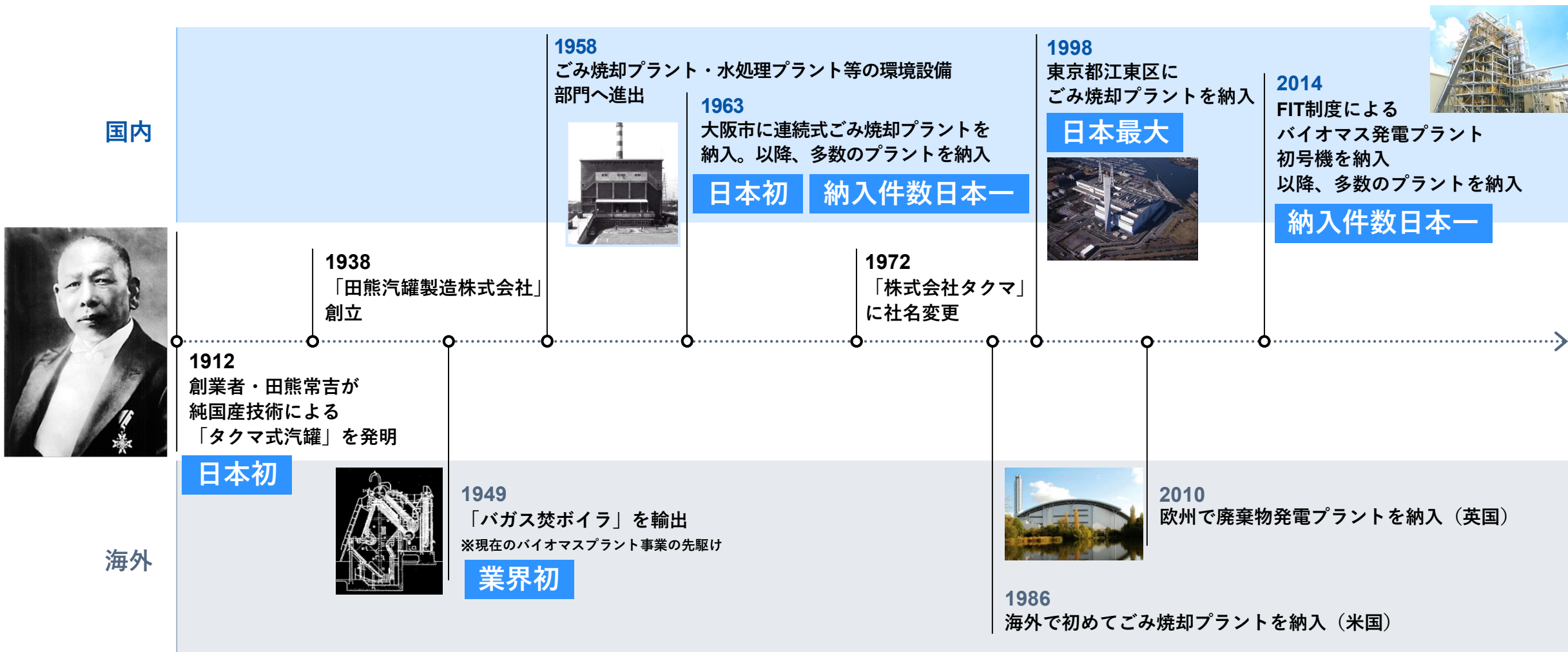


本社（兵庫県尼崎市）



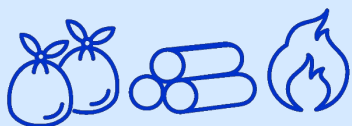
播磨工場（兵庫県高砂市）

- ✓ 1912年に日本初の純国産ボイラを発明。培ったボイラ技術を活かし、ごみ焼却プラントなど環境分野へ進出
- ✓ 以来、環境・エネルギー分野でお客さまや社会の課題を解決する技術やサービスを提供



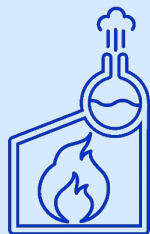
- ✓ 祖業のボイラ事業における研究開発で培った、多種多様な燃料を安定して燃やすことができる『**燃焼技術**』や、**熱をエネルギーとして効率的に回収できる『熱回収技術』**といったコア技術が当社の事業を支えている
- ✓ 環境・エネルギー分野のリーディングカンパニーとして、多数の納入実績を有する。中でも、**一般廃棄物処理プラントやバイオマス発電プラントの累計納入シェアは、国内No.1**を誇る

コア技術



燃焼技術

バイオマスのほか、家庭ごみや下水汚泥など、さまざまな燃料や廃棄物を安定的に燃焼させることができる技術



熱回収技術

ボイラを通じて発生した熱を、エネルギーとして効率的に回収することができる技術

納入実績



【一般廃棄物処理プラント】

国内累計納入シェア **No.1**

380 施設の納入実績



【バイオマス発電プラント】

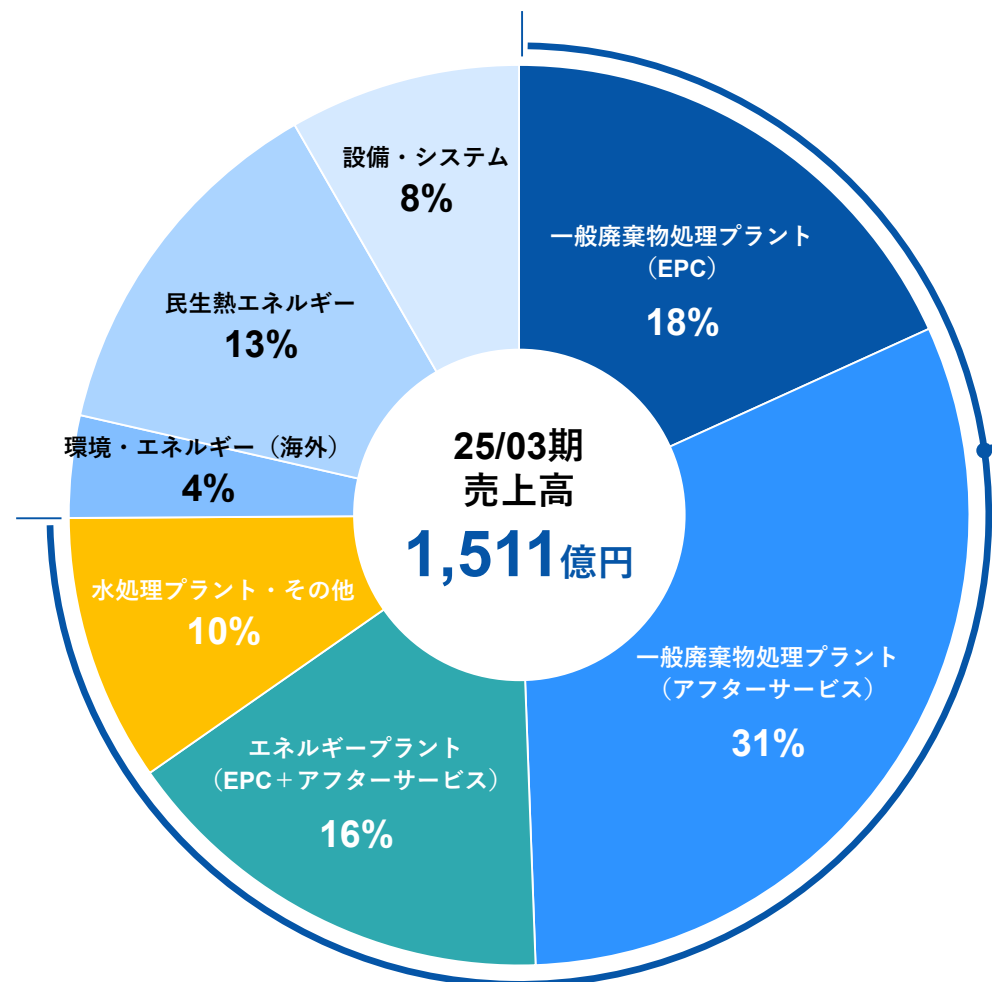
国内累計納入シェア **No.1** (FIT制度下)

60 基の納入実績

※バイオマスボイラ全体では累計 **650** 基

事業セグメント

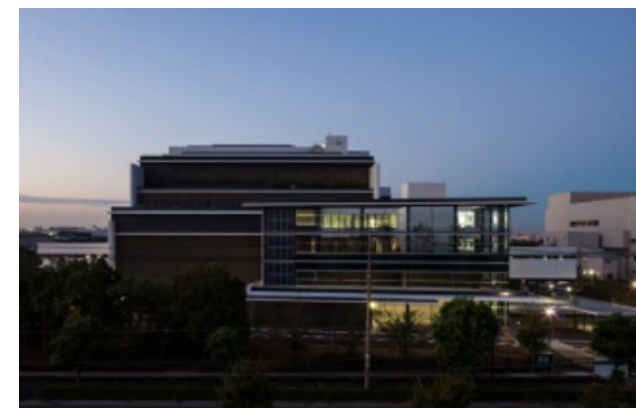
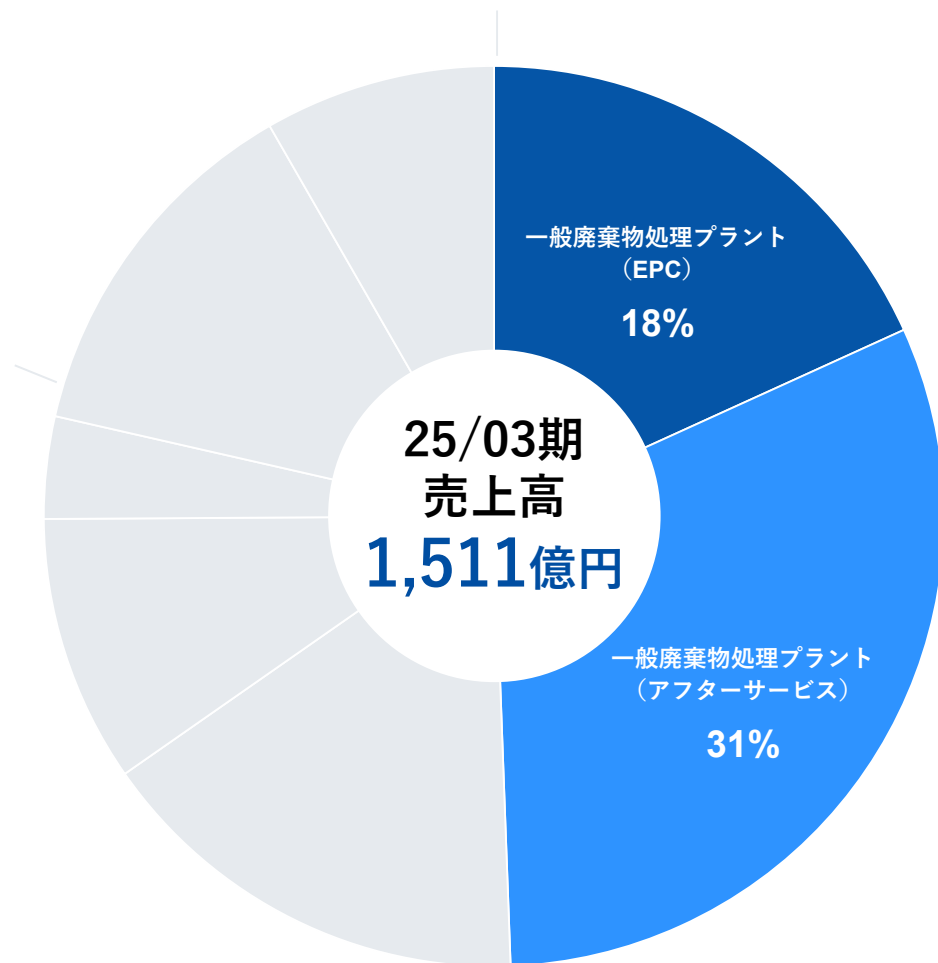
- ✓ 一般廃棄物処理プラントのEPC（設計・調達・建設）およびアフターサービスをはじめ、環境・エネルギー（国内）事業が売上高、営業利益の大部分を占める



事業セグメント	主な事業内容	
環境・エネルギー (国内) 75%	一般廃棄物処理プラント事業 (EPC) 自治体向けごみ処理プラントのEPC（設計・調達・建設）	
	一般廃棄物処理プラント事業 (アフターサービス) プラントの運転管理およびメンテナンス・改造工事	
	エネルギープラント事業 民間企業向けバイオマス発電プラント、大型ボイラ、産業廃棄物処理プラントなどのEPC・アフターサービス	
	水処理プラント・その他事業 自治体向け下水処理設備のEPC・アフターサービスおよび新電力事業など	
環境・エネルギー (海外)	現地法人を置くタイと台湾を中心とする、ごみ処理プラント、エネルギープラントのEPC・アフターサービス	
民生熱エネルギー	汎用ボイラ・真空式温水発生機などの熱源装置製品の製造・販売・アフターサービス	
設備・システム	建築設備事業（空調・給排水設備工事など）および半導体産業向け製品の販売・アフターサービス	

一般廃棄物処理プラント事業

- ✓ 自治体向けにごみ処理プラントのEPC（設計・建設）・アフターサービスを提供

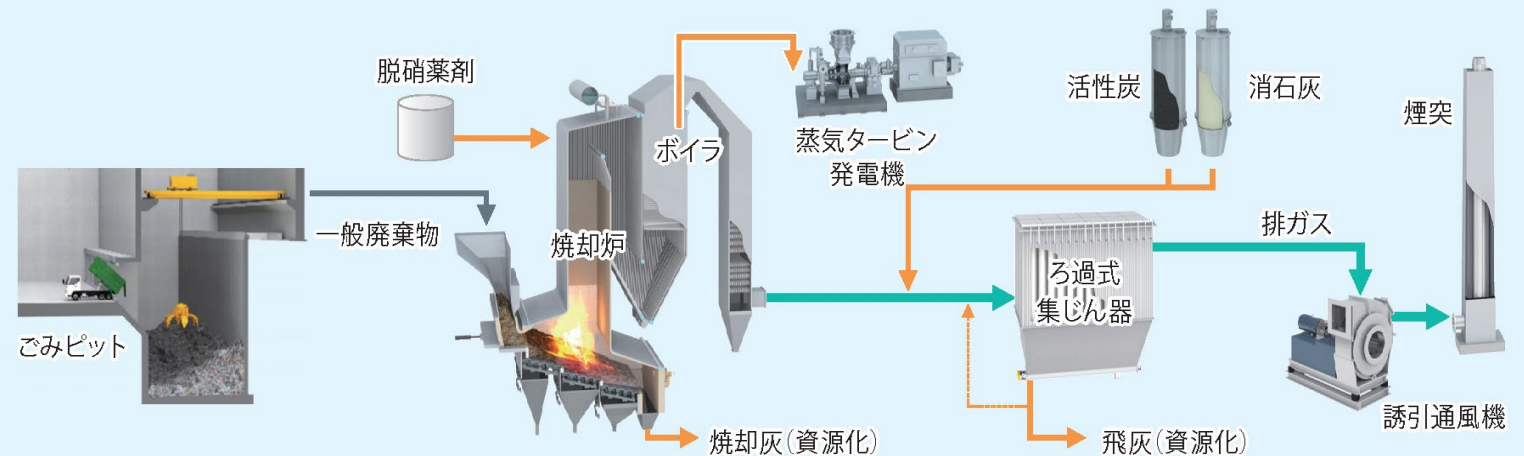


- ✓ 当社は1963年に日本初の「全連続機械式ごみ焼却プラント」を納入して以来、国内No.1を誇る約380施設の一般廃棄物処理プラントを納入してきた
- ✓ プラント各所に導入している処理技術の多くは自社で研究・開発したものであり、時代とともに変化する社会のニーズに応えるべく技術研鑽に努め、最高水準へ挑戦し続けている
- ✓ 社会のニーズである、衛生環境の向上や公害防止、廃棄物エネルギーの有効活用、CO₂排出量の削減などに積極的に取り組んでいる



今治市クリーンセンター（愛媛県）

一般廃棄物処理プラント（ごみ焼却プラント）のフロー



社会の動き

- ✓ 高度経済成長に伴い、ごみ排出量が急増。公害問題の発生。清潔で公害を抑止するごみ焼却技術の開発が必要とされる
- ✓ プラスチック利用の急拡大により、燃え過ぎるごみに
- ✓ 第一次石油危機を契機とした省エネ化により、焼却熱の利用ニーズが進展
- ✓ 電子技術の発展による自動化の進展
- ✓ ダイオキシン問題の発生、高度な燃焼・排ガス処理技術が求められる

1960
1970

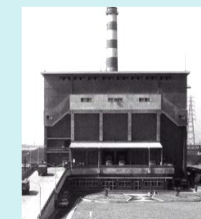
1980
1990

当社の取り組み

- ✓ ボイラ技術で培ってきた粗悪燃料だきの知識を応用し、**自力でごみ焼却炉の分野へ進出**する方針を決定
- ✓ 1963年：**日本初の全連続機械式**ごみ焼却プラント納入

大阪市（住吉工場）※解体済み

1日24時間連続運転、ごみピット、焼却炉、排ガス処理設備、灰処理設備等を備えた無公害プラント。プラント内の機械類の操作、監視は、すべて中央制御室で遠隔管理できる近代的なシステム。水分の多い当時の日本のごみをはじめて高温焼却した。



- ✓ 1969年：**当社初の廃熱ボイラ付き**ごみ焼却プラント納入
- ✓ 1971年：**当社初の発電設備付き**ごみ焼却プラント納入（東京都千歳工場）
- ✓ ごみ搬入量自動管理システム、ごみ供給クレーンの自動運転システム、自動燃焼制御システムなど、**自動化技術を開発**
- ✓ 燃焼管理（温度・時間など）、バグフィルタの設置など対策を講じ、更新・改造需要に応える

社会の動き

- ✓ バイオガス発電に注目
- ✓ 分散型電源、災害時の避難所としてのニーズが高まる

2000
2010

2020~

当社の取り組み

- ✓ 2013年：当社初のバイオガス発電＋ごみ焼却プラント納入
- ✓ 2018年：日本初の「フェーズフリー」なごみ処理施設納入

愛媛県今治市（今治市クリーンセンター：バリクリーン）

フェーズフリー（「いつも」と「もしも」の両方で役立つ）を取り入れた施設。「指定避難所」に指定され、平常時にはイベントやスポーツの場として多くの市民が訪れ、山林火災時には実際に避難所として活用された。ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）2019 最高賞を受賞。



- ✓ 2021年：東京都町田市にバイオガス発電＋ごみ焼却プラント納入

東京都町田市（町田市バイオエネルギーセンター）

メタン発酵によるバイオガス発電と、焼却による蒸気タービン発電を組み合わせた発電により、廃棄物の持つエネルギーを最大限に活用。災害時もバイオガス発電と非常用発電によりごみ処理の継続が可能、また避難スペースとして活用でき、地域の防災拠点としても貢献。（2021年納入）

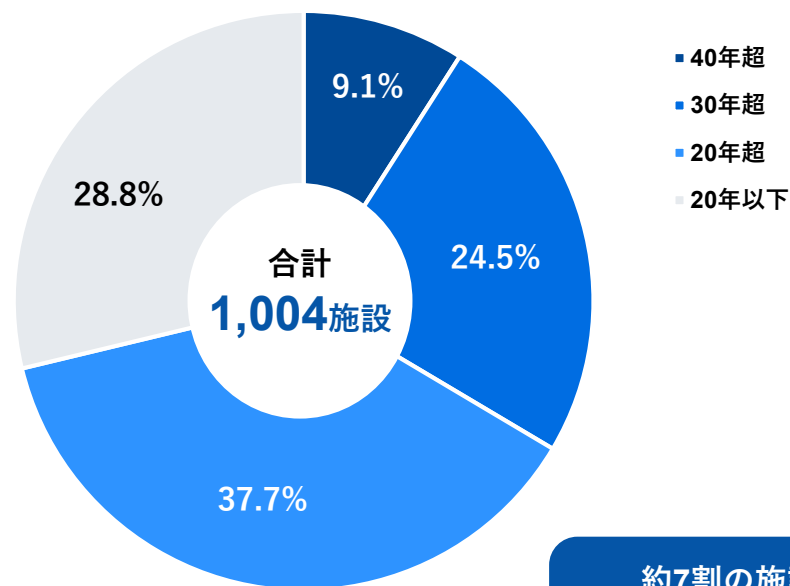


- ✓ AI燃烧制御システム「ICS」といった省力化・省人化技術や、脱炭素技術（CO2分離回収、バイオメタネーションなど）を開発中

- ✓ 人手不足による省力化・省人化ニーズの高まり、2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みの進展

- ✓ 稼働中のごみ焼却施設のうち、約7割が築年数20年超
- ✓ 施設の老朽化に伴う更新・長寿命化の需要が2030年ごろまで継続する見通し

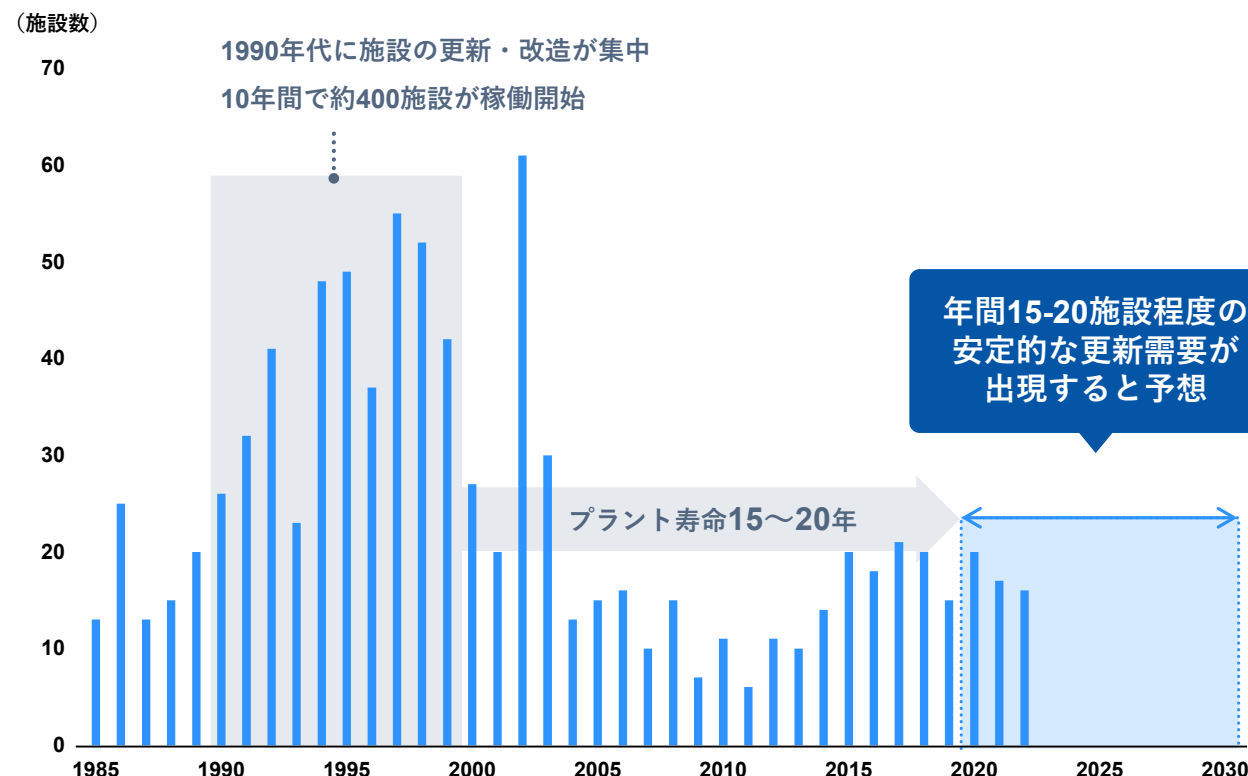
稼働中のごみ焼却施設 築年数別割合



約7割の施設が
築年数20年を超える

出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果 令和5年度」をもとに当社作成

稼働中のごみ焼却施設数（稼働開始年毎）



出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果 令和4年度」をもとに当社作成 ※建設中、休止中施設を含む

✓ 多様化するニーズに応えた総合的な提案により、更新・基幹改良案件の継続的な受注を目指す

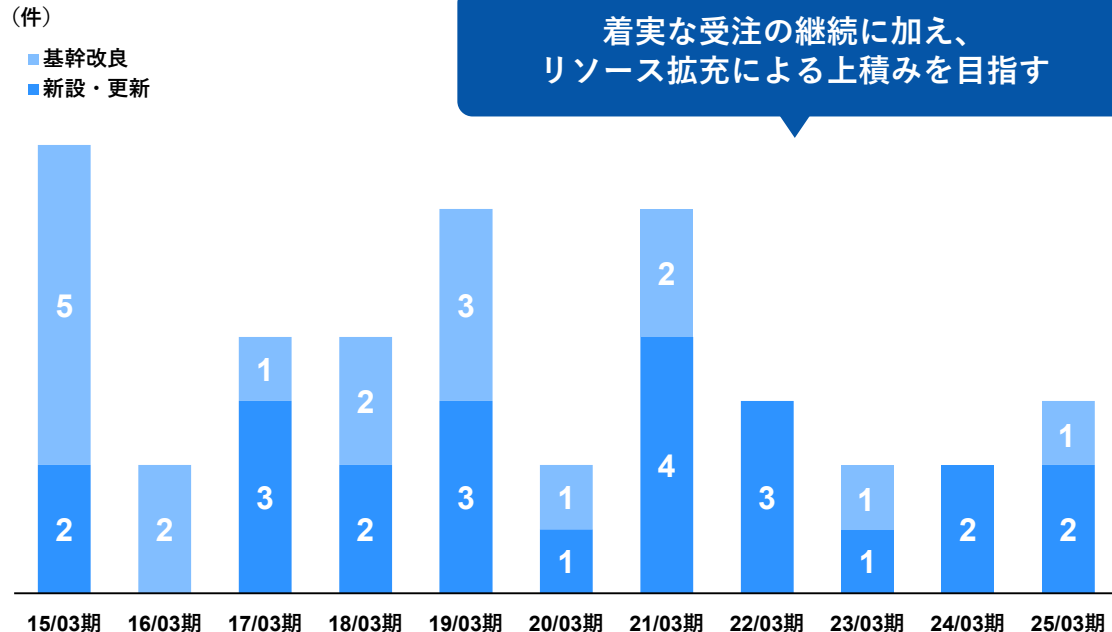
成果

EPC・O&Mを着実に受注。一般廃棄物処理プラントの受注残高における長期O&M（契約期間10年以上）比率は約60%となり、EPC事業の維持・拡大と合わせてストック型ビジネスを拡大。

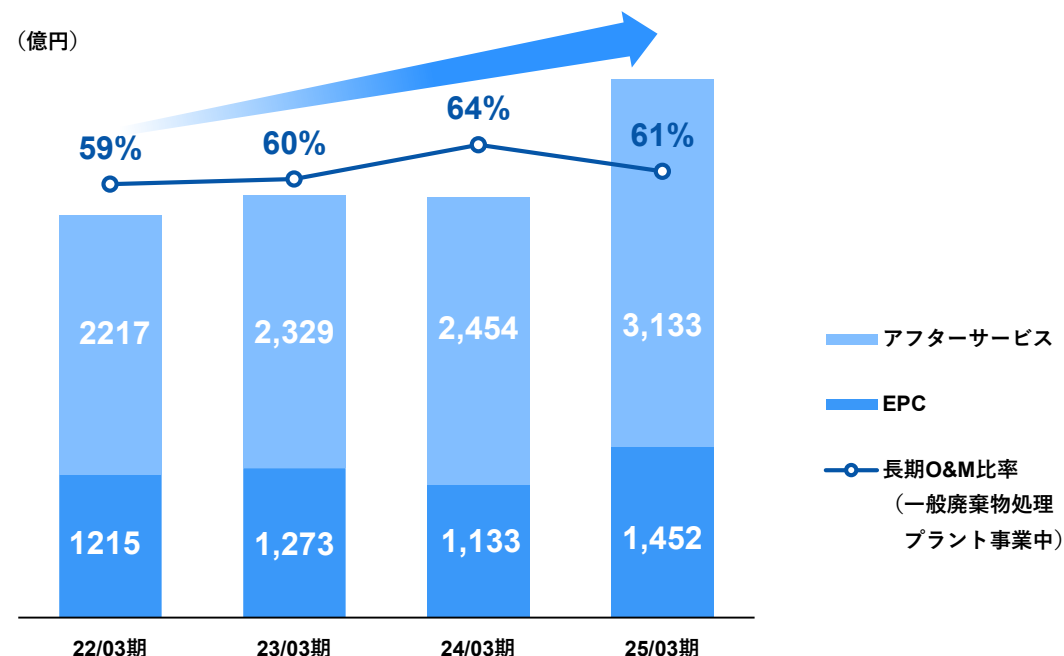
今後の方針

強みである技術力を軸に非価格面での差別化による提案力強化とリソース拡充・業務効率化による案件対応力の拡充を図り、年間3件以上の更新案件の継続的な受注と、延命化需要への確実な対応を目指す。

EPC受注件数推移



受注残高推移



✓ O&M提案や定期整備工事の提案強化を通じて、ストック型ビジネスの持続的成長を目指す

成果

長期O&M（契約期間10年以上）を29施設で受注（2025年3月期 期末時点）。2025年3月期末までに運営を受託し運営中となる施設は22施設。残り施設は順次運営開始予定。O&M非受託施設においても提案型営業の推進により受注は増加。

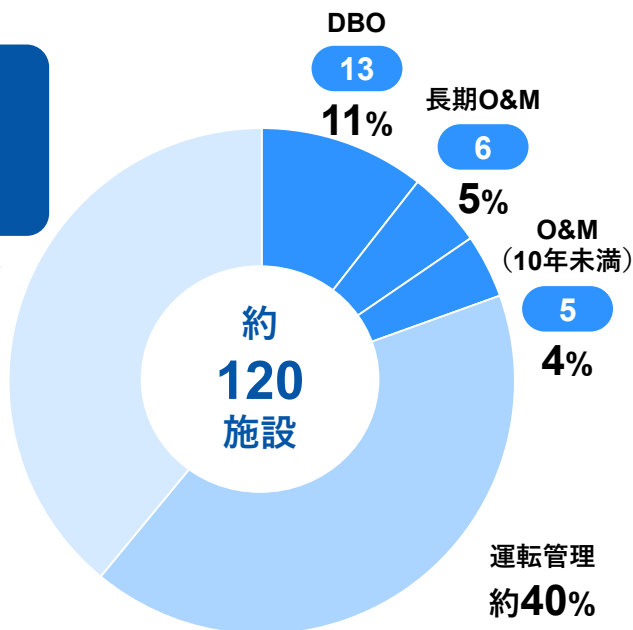
今後の方針

提案型営業により毎年の継続的なアフターサービスの受注を維持・拡大。
またO&M非受託施設へのO&M提案の強化やデータ活用によるコスト低減の取り組みを通じて、ストック型ビジネスの成長を目指す。

稼働中のごみ処理施設数（当社納入施設）

長期O&M化や
非受託施設への
O&M提案を強化

直営ほか
（当社非受託）
約40%



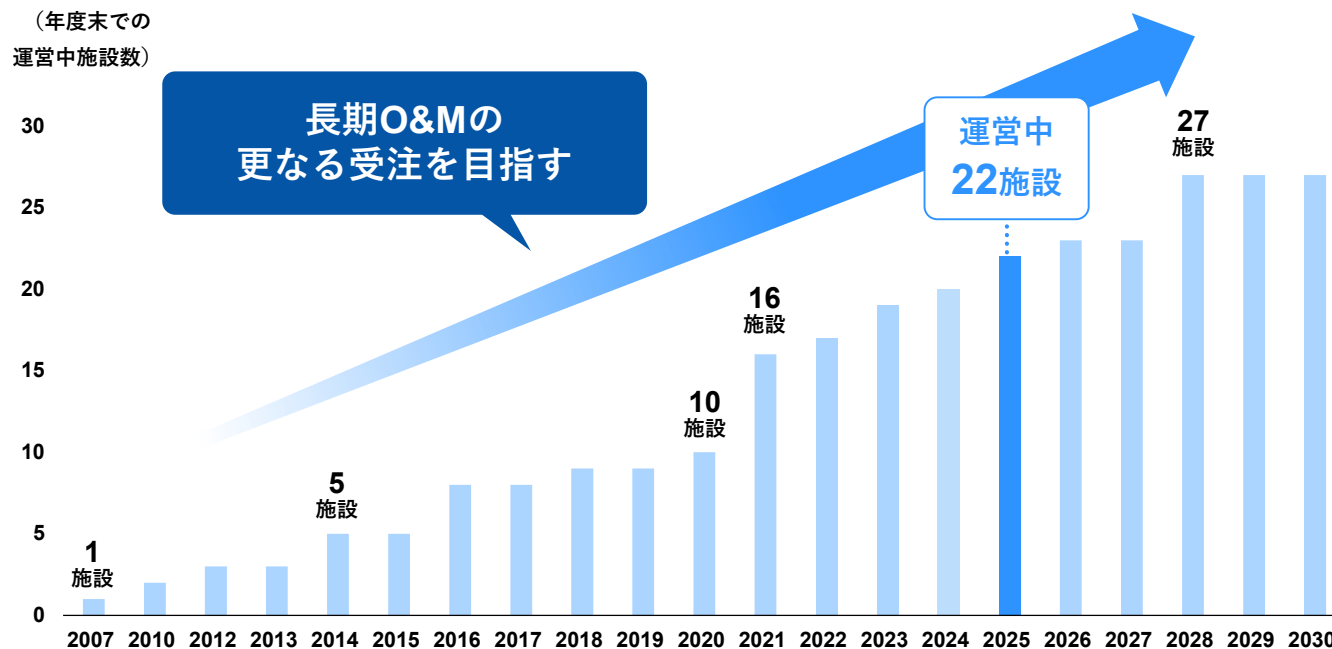
※2025年3月期 期初時点

※ごみ処理施設：焼却施設、粗大ごみ処理施設、リサイクル施設など。
併設の場合は全体を1施設とカウント。

長期O&M（10年以上、DBOやBTOなどの運営事業含む）の受託数

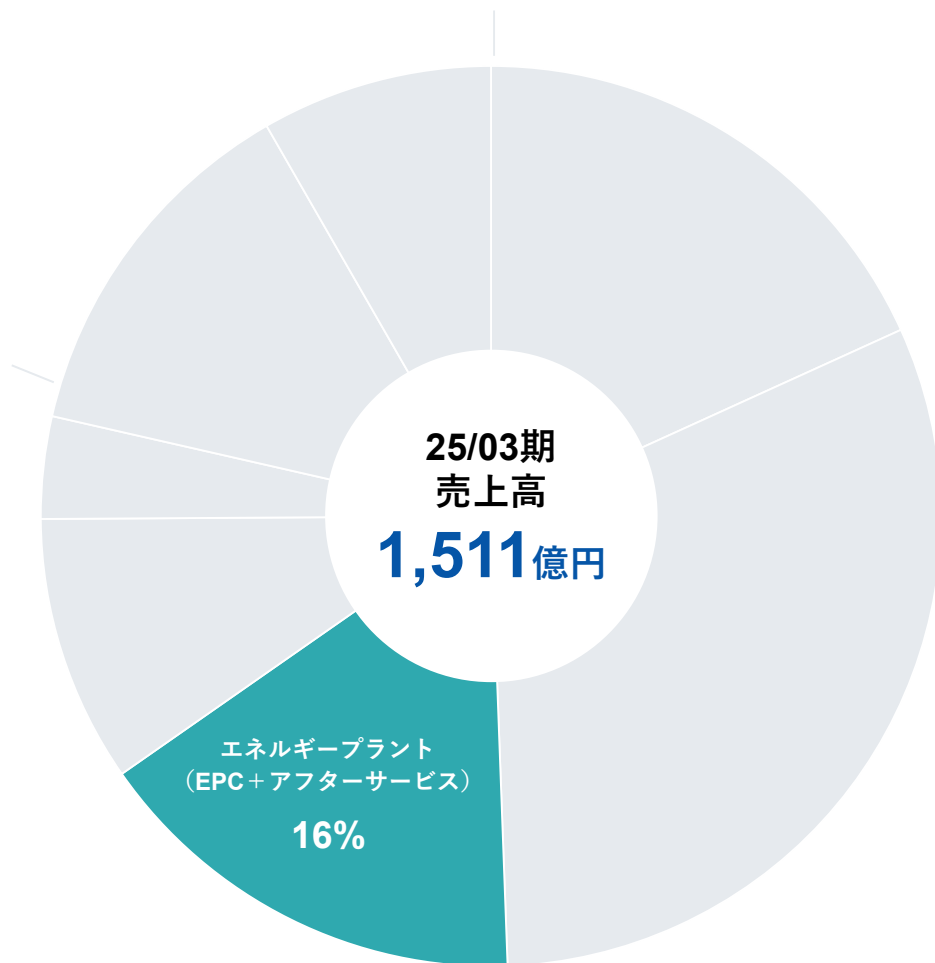
（年度末での
運営中施設数）

長期O&Mの
更なる受注を目指す



※既受注案件の契約期間に基づく積み上げ。一部案件の運営開始前に他案件の契約期間が終了するため、合計は29施設とならない。

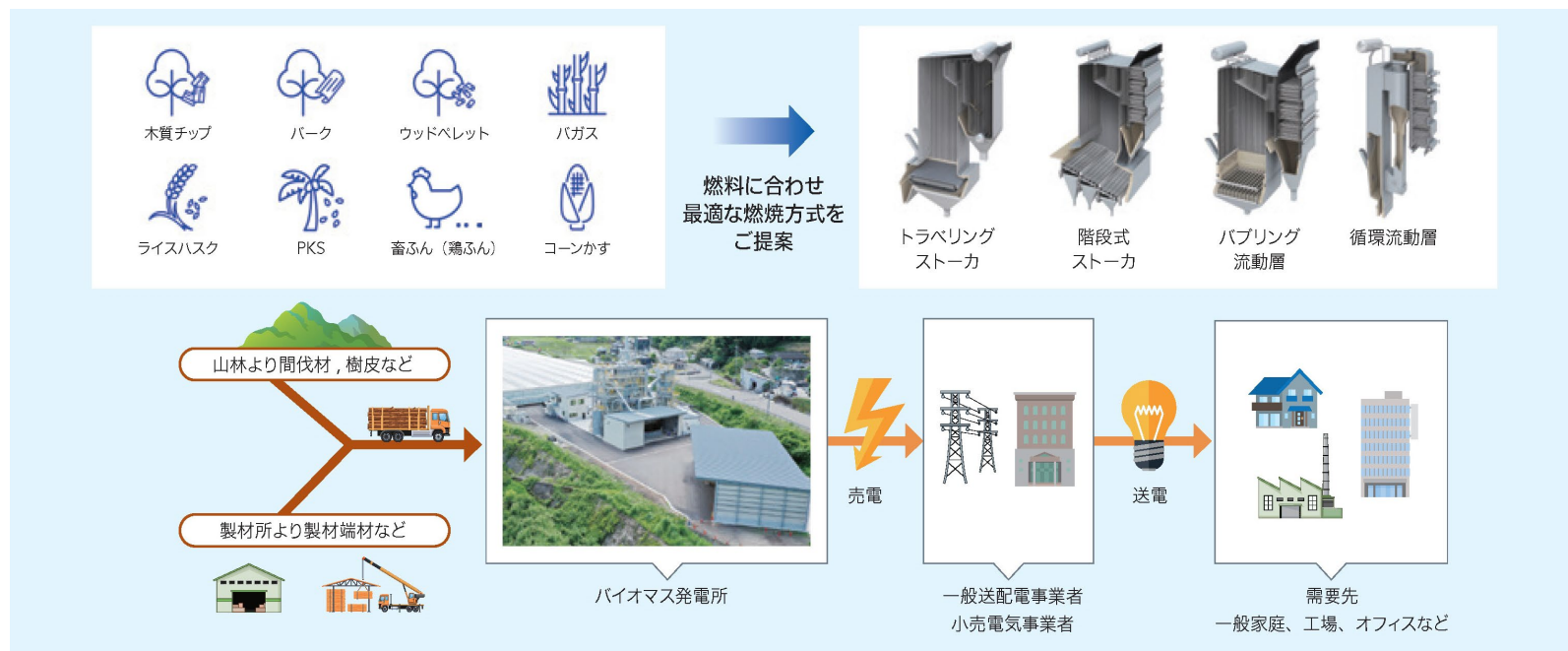
- ✓ 民間企業向けに大型ボイラー、バイオマス発電プラント、産業廃棄物処理プラントなどのEPC（設計・建設）・アフターサービスを提供



- ✓ 様々なバイオマス燃料がある中、当社は長年培った技術と豊富な納入実績に基づき、**4種の燃焼機種からお客様の計画に最適な機種を選定し、プラントを提案している**
- ✓ これにより、お客様のニーズへお応えすると同時に、**再生可能エネルギーの普及**にも貢献
- ✓ FIT制度において、タクマとして最初のバイオマス発電プラントを2014年に納入して以来、数多くのプラントを納入し、**FIT制度での納入シェアは日本一**となっている



勇払バイオマス発電所（北海道）



✓ 工場向けに電力・熱を供給する大型プラントやバイオマス発電所を通じて、お客様の事業安定化・収益最大化に貢献

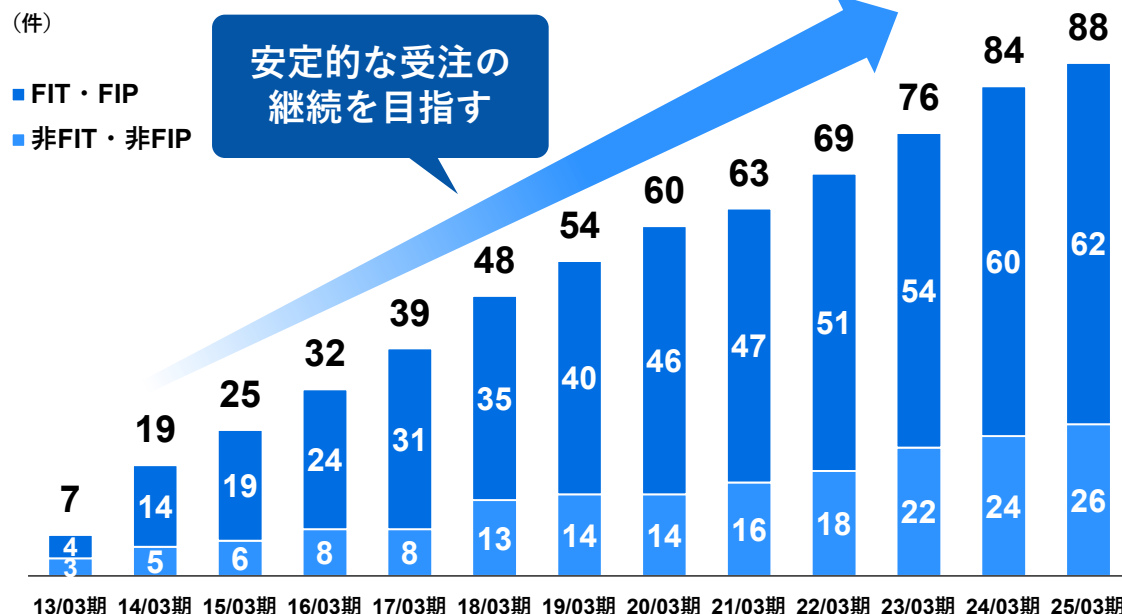
事業環境

再エネ主力化や脱炭素化に向けた政策などを背景に、国内燃料（未利用材など）を中心とした中小型バイオマス発電の需要が継続。特に製紙・製材業界などでの既存プラントの更新需要（燃料転換）や、中小型規模の発電所新設需要（FIT、Non-FIT、FIP）が期待される。

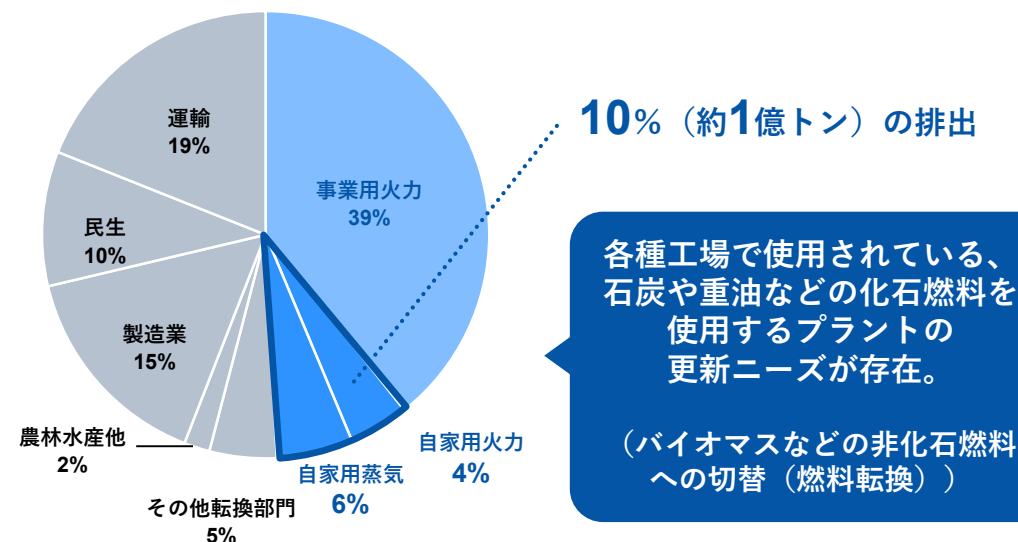
今後の方針

EPC事業では既存プラントの更新や発電所新設案件など、中小型バイオマス発電プラントを中心に継続的な受注獲得を目指す。アフターサービスではメンテナンスに加え省エネ・機能改善・延命化などのソリューション提案により、ストック型ビジネスの成長を目指す。

受注件数推移（累計）



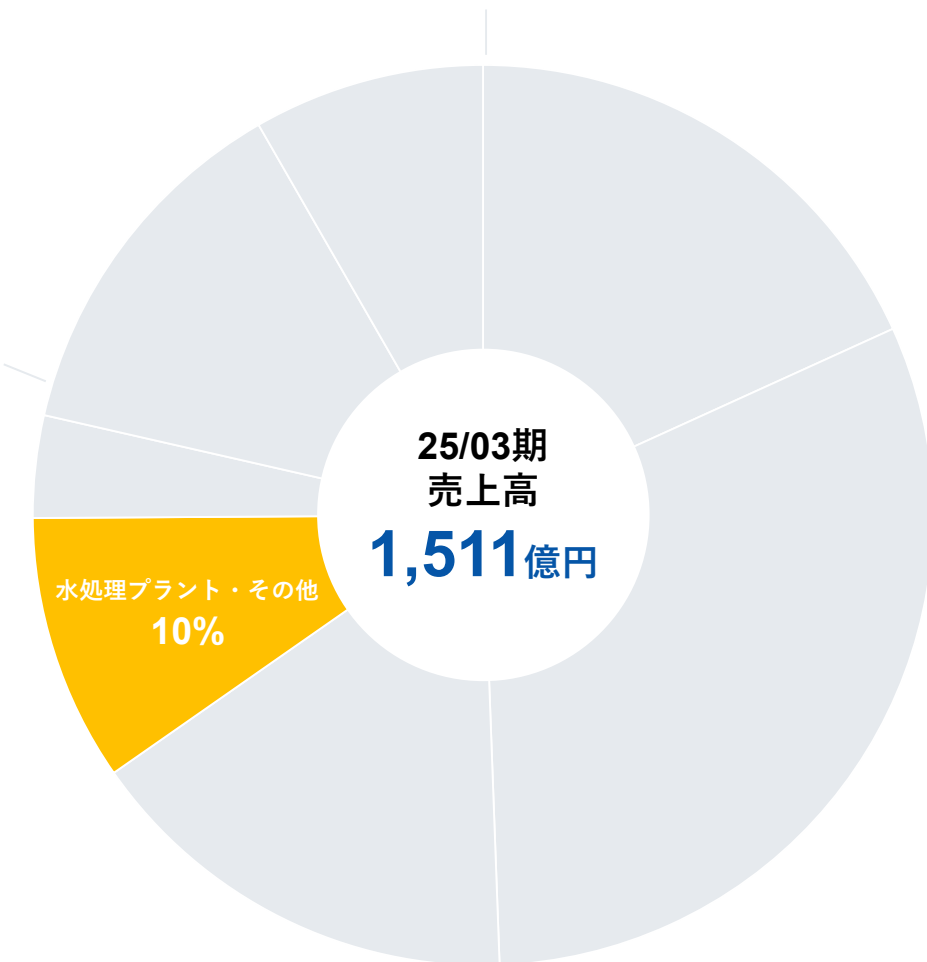
日本のエネルギー起源二酸化炭素排出量 ※



※出典：経済産業省「総合エネルギー統計」2022年度実績

水処理プラント・新電力・その他事業

- ✓ 水処理プラント：自治体向けに下水処理設備のEPC（設計・建設）・アフターサービスを提供
- ✓ 新電力：納入した廃棄物発電プラントなどから調達した電力を公共施設や民間企業に供給



✓ 温室効果ガス削減効果や省エネ性能の高い製品を通じて、下水処理施設のエネルギー有効活用、脱炭素化に貢献

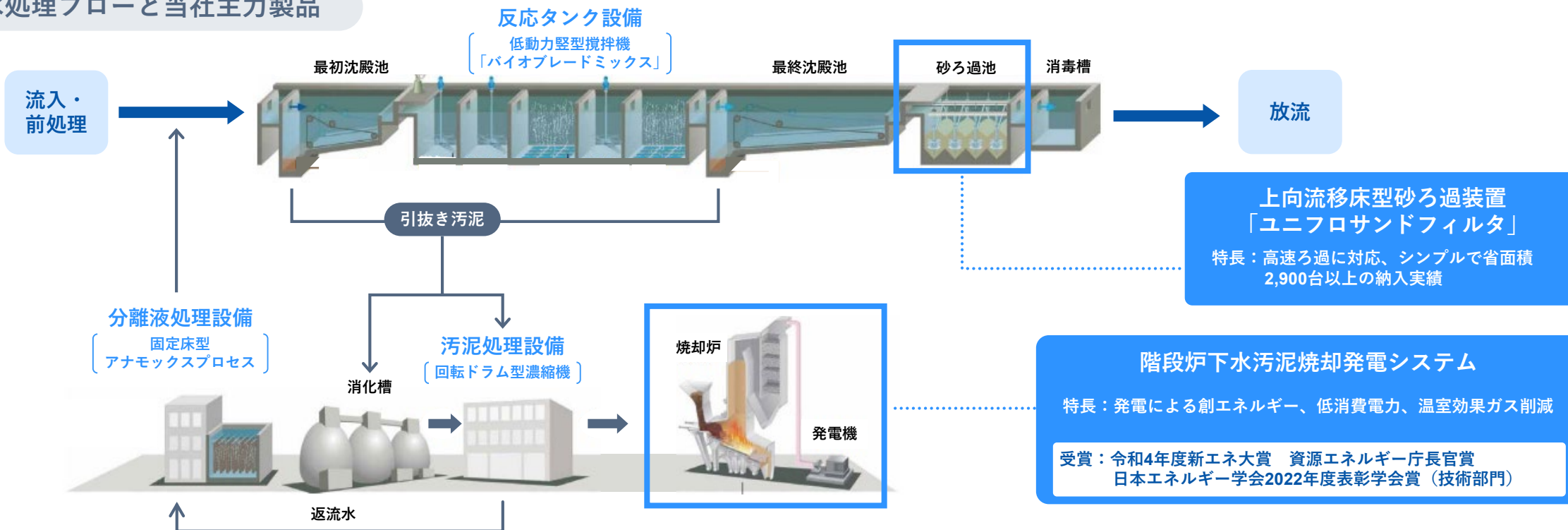
事業環境

下水処理設備の老朽化による更新・長寿命化需要に加え、温室効果ガスの削減、バイオマスである下水汚泥の有効活用需要が拡大。当社製品の「階段炉下水汚泥焼却発電システム」が、温室効果ガスの削減効果や省エネ・創エネ性の観点から2022年度に2つの賞を相次いで受賞。

今後の方針

環境性能が高く、顧客ニーズに合致する主力製品（階段炉下水汚泥焼却発電システム、砂ろ過装置）を軸に、継続的な受注の獲得に注力。また、今後増加すると予想されるDBO事業案件の受注に向けた体制の整備を推進。

下水処理フローと当社主力製品



✓ 再エネ・非化石電力の調達と供給を通じて、お客様の電力料金の安定化、温室効果ガス排出量の削減に貢献

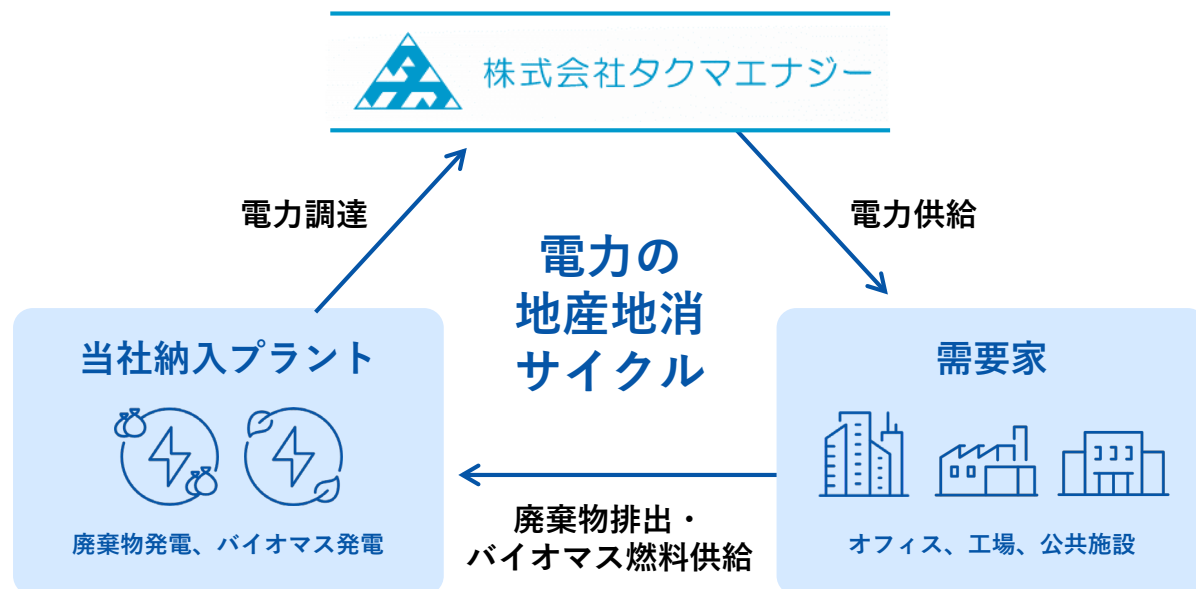
事業環境

脱炭素化に向け再エネ・CO₂フリー電力のニーズが増加。
また電力価格の高騰を受け、電力料金の安定化に資する電力の地産地消へのニーズも拡大。

今後の方針

電力の安定調達が可能な強みを活かし、電源周辺地域や環境意識の高い顧客への電力供給を推進。
加えて、顧客基盤の拡大に向けて需給管理サービスや環境価値取引など関連サービスのラインナップ拡充を推進。

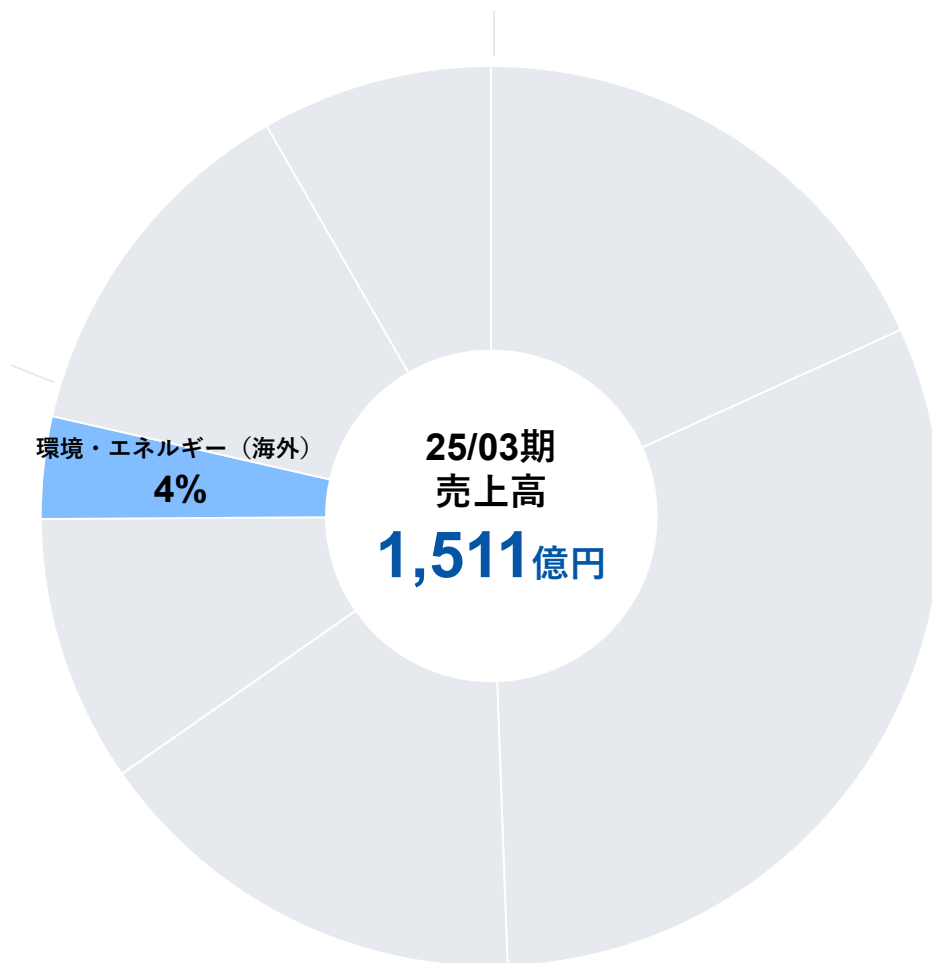
提供サービスの一例（電力の地産地消）



2024年度～2025年度の取り組み事例

契約先（敬称略）	取り組み
福岡県久留米市	電力の地産地消、自己託送
東京都町田市	電力の地産地消、自己託送
一般社団法人北広島町地域エネルギー会社	小売電気事業連携に関する協定
西部ガス(株)	非FIT非化石証書の販売開始
ネクストエナジー・アンド・リソース(株)	太陽光発電に関する業務提携契約
福島県浪江町	浪江町地域エネルギー会社設立に向けた協議に関する基本協定
岡山県岡山市	電力の地産地消、自己託送
兵庫県尼崎市、尼崎信用金庫	エネルギーの地産地消事業に向けた連携協定
一般社団法人北広島町地域エネルギー会社	地域エネルギー会社の電力の需給管理業務や運営支援

- ✓ 東南アジアや台湾を中心に廃棄物発電プラント、エネルギープラントのEPC（設計・建設）・アフターサービスを提供

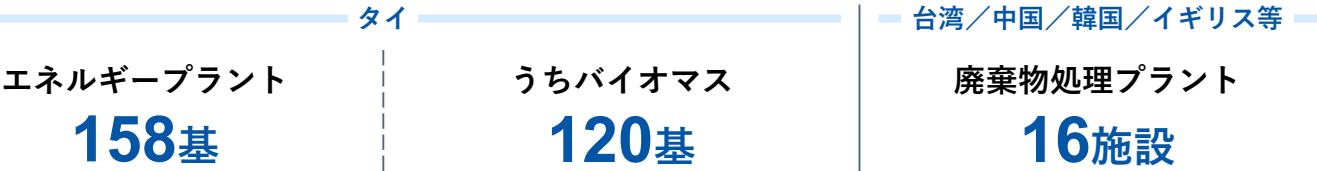


✓ バイオマス発電プラント・廃棄物発電プラントの継続的な受注の獲得と体制整備に注力

成果 タイ・台湾の現地法人を中心に受注獲得に向けた体制整備を推進し、2022年3月期~2024年3月期で3件の受注を獲得。

今後の方針 現地法人との連携や現地企業とのパートナーシップの拡充を図り、東南アジア・台湾における受注拡大を目指す。コストダウン・工期短縮に加えて、安定稼働・高効率化技術など性能・品質面での差別化を図り、年間1~2件以上の新設受注継続による安定的な黒字化・成長を目指す。

納入実績（累計）



最近の主な受注案件

	年度		納入先 (敬称略)	内容	規模	納期
廃棄物発電 プラント	22/03期	3Q	達和鹿草環保股份有限公司 (台湾)	設備更新	900t/日	2024/11
廃棄物処理 プラント	23/03期	4Q	A社 (ベトナム)	新設	427t/日	2025/09
エネルギー プラント	23/03期	4Q	B社 (タイ)	新設		2025/03

現地法人（2社）



特にお伝えしたいこと.....

1. 会社概要・主な事業紹介

当社の強み

2. 経営戦略について

安定成長

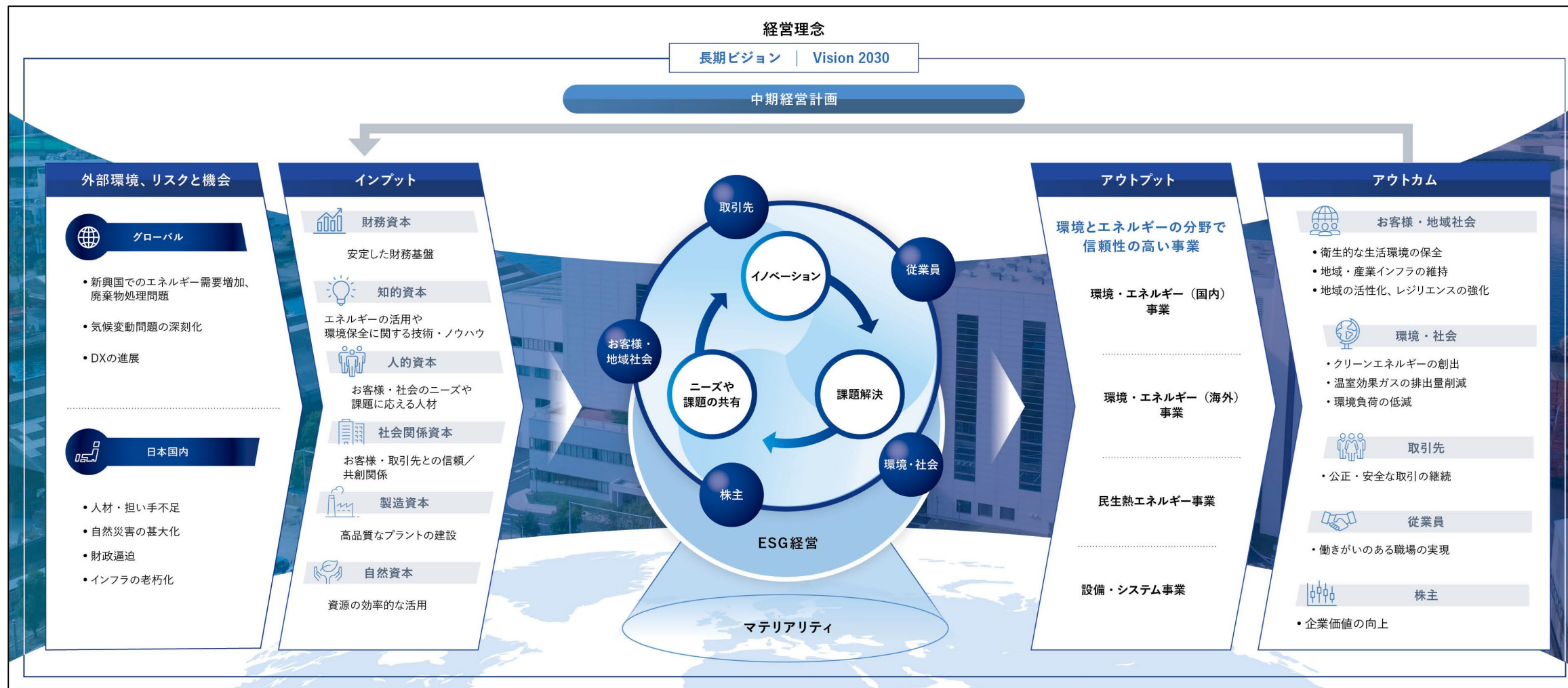
3. 業績について

4. 株主還元・IR活動について

IR拡大

汽缶報国：製品サービスを通じた社会への貢献

- ✓ 創業者：田熊常吉の掲げた「汽缶報国（ボイラを通じて社会へ貢献する）」の精神を受け継ぎ、
現在は再生可能エネルギーの活用と環境保全の製品・サービスを通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを目指す



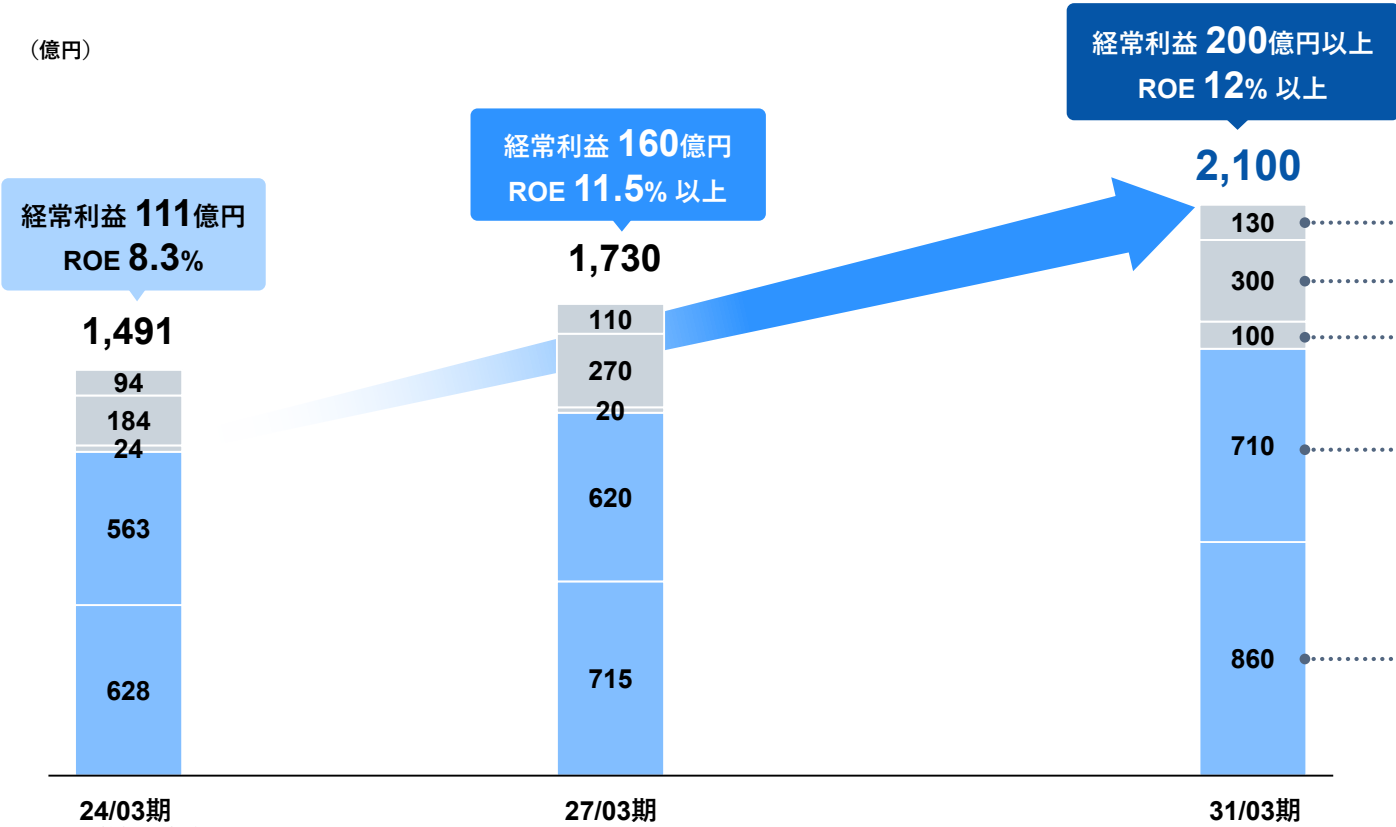
長期ビジョン「Vision2030」

✓ 成長ドライバーであるストック型ビジネスとコア事業であるEPC（設計・建設）事業を拡大することで、2031年3月期に売上高2,100億円、経常利益200億円の達成を目指す

Vision2030 売上高の成長イメージ

第13次中計 第14次中計 第15次中計 Vision 2030

(億円)



		構成比	位置付け
設備・システム事業		6%	継続事業 (着実な収益拡大)
民生熱エネルギー事業		14%	継続事業 (着実な収益拡大)
環境・エネルギー（海外）事業	タイ・台湾・新興国を中心に拡大、 グループ事業の柱の1つへと育成	5%	将来事業 (中長期的視点)
環境・エネルギー（国内）事業		75%	コア事業
EPC事業	リーディングカンパニーとしての ポジションの維持・拡大	34%	
ストック型ビジネス	成長の中核を担うドライバー として更なる拡大	41%	
			成長事業 (成長のドライバー)

✓ 足元の業績を踏まえ、第14次中計の主目標である3か年合計の受注高を7,063億円に、経常利益を450億円に上方修正

■：主目標

第13次中計		第14次中計							
3か年合計		2024年度		2025年度		2026年度		3か年合計	
(億円)	実績	前回公表	実績 (差異)	前回公表	今回修正 (修正幅)	前回公表	今回修正 (修正幅)	前回公表	今回修正 (修正幅)
受注高	5,213	2,300	2,463 (+163)	1,800	2,500 (+700)	1,900	2,100 (+200)	6,000	7,063 (+1,063)
売上高	4,259	1,500	1,511 (+11)	1,520	1,650 (+130)	1,650	1,730 (+80)	4,600	4,891 (+291)
営業利益	339	135	135 (+0)	112	145 (+33)	132	155 (+23)	356	435 (+79)
経常利益	364	140	140 (+0)	120	150 (+30)	140	160 (+20)	380	450 (+70)
ROE	8.3% (2024年3月期)	8.0%	9.5% (+1.5pt)	9.0%	10.5% (+1.5pt)	11.0%	11.5% (+0.5pt)	11.0%以上 (2027年3月期)	11.5%以上 (2027年3月期)

※前回公表：2024年11月8日付「政策保有株式の縮減方針に関するお知らせ」における公表値（ただし、2024年度の売上高、営業利益、経常利益は2025年2月14日付「2025年3月期業績予想の修正及び配当予想の修正（増額）に関するお知らせ」における公表値）

省エネルギー型CO₂分離回収システムの開発

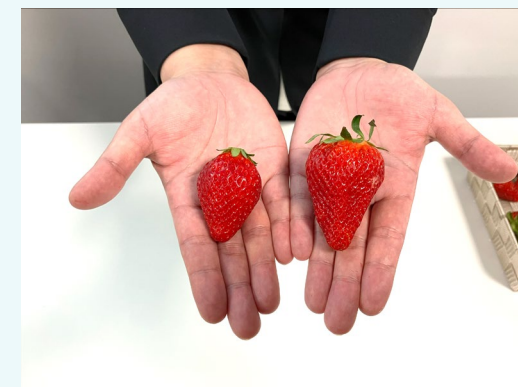
- ごみ処理施設やバイオマス発電施設などの燃焼排ガスに含まれるCO₂を、独自の「非水系吸収液」を用いた化学吸収法により、省エネルギーで分離回収するシステムを開発中
- 24年7月から26年6月まで、当社が納入した真庭バイオマス発電所に実証装置を設置し、24時間連続して1日あたり0.5トン規模でCO₂の分離回収を行うオンサイト実証試験を実施中
- 1日あたり6トン規模のCO₂回収能力を持つ省エネルギー・省スペースの実証設備を開発し、2027年度から泉北環境整備施設組合、(株)ユニバーサルエネルギー研究所と共同で、泉北クリーンセンターにおける性能評価を開始予定



CO₂の分離回収を行う実証装置(真庭バイオマス発電所)

ごみ処理施設で生じる燃焼ガス中のCO₂を イチゴ栽培に利用する実証試験

- イオンアグリ創造(株)と共同で、町田市バイオエネルギーセンター（東京都町田市）において、燃焼ガス中のCO₂をイチゴ栽培に利用する実証試験を実施中。
- 第2期試験では、一般的な温室（液化炭酸ガスを利用して光合成を促進）に比べて、ごみ処理施設で生じる燃焼ガス中のCO₂を高濃度で利用した温室のほうが、イチゴの収穫量が約18%増加する結果を得た。2026年度まで実証試験を実施。



ごみ処理施設で生じる燃焼ガス中のCO₂を利用して育てたイチゴ（右側）

特にお伝えしたいこと.....

1. 会社概要・主な事業紹介

当社の強み

2. 経営戦略について

安定成長

3. 業績について

4. 株主還元・IR活動について

IR拡大

- ✓ 受注高・受注残高は、環境・エネルギー（国内）、民生熱エネルギーの両事業で大幅に増加し、1Qとして過去最高を更新
- ✓ 売上高は、主に環境・エネルギー（国内）事業におけるEPC案件構成の変化などにより減収
- ✓ 営業利益は、環境・エネルギー（国内）、民生熱エネルギー、設備・システムの各事業における減少に伴い減益
- ✓ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の減少などに伴い減益

(百万円)	24/03期 1Q	25/03期 1Q	26/03期 1Q	前年同期比
受注高	34,548	106,979	140,618	31.4%
受注残高	475,938	557,265	687,926	23.4%
売上高	29,821	32,327	30,444	▲ 5.8%
営業利益	1,142	1,869	1,013	▲ 45.8%
営業利益率	3.8%	5.8%	3.3%	▲ 2.5pt
経常利益	1,538	2,234	1,342	▲ 39.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	936	2,096	1,069	▲ 49.0%
1株あたり四半期純利益（円）	11.71	26.26	14.20	▲ 45.9%

- ✓ 2026年3月期の通期業績予想は、期首開示（2025年5月14日付）から変更なし
- ✓ 受注高は、引き続きごみ処理プラントを中心に堅調な需要を着実に受注に結び付け、2期連続の過去最高を目指す
- ✓ 売上高は、環境・エネルギー（国内）事業および民生熱エネルギー事業で増加することで、増収の見込み
- ✓ 営業利益は、主に環境・エネルギー（国内）事業で増加することで、増益の見込み

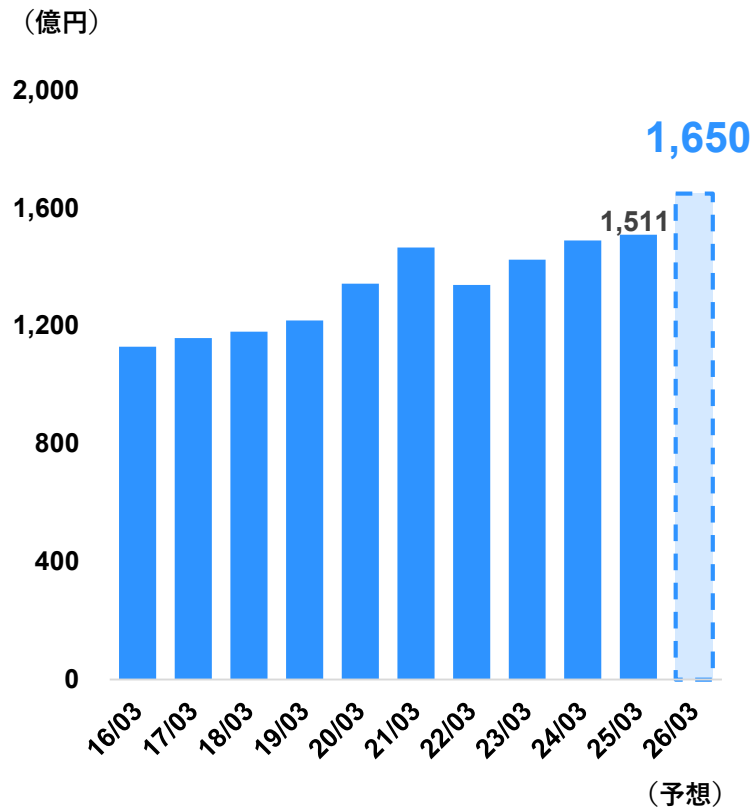
(百万円)	24/03期	25/03期	26/03期 期首予想	前期比
受注高	160,568	246,301	250,000	1.5%
受注残高	482,612	577,752	662,752	14.7%
売上高	149,166	151,161	165,000	9.2%
営業利益	10,229	13,532	14,500	7.1%
営業利益率	6.9%	9.0%	8.8%	▲ 0.2pt
経常利益	11,166	14,095	15,000	6.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,754	10,391	11,700	12.6%
1株当たり当期純利益(円)※	109.43	132.24	158.00	19.5%

※現在実施中の自己株式取得および消却の影響を考慮した数値

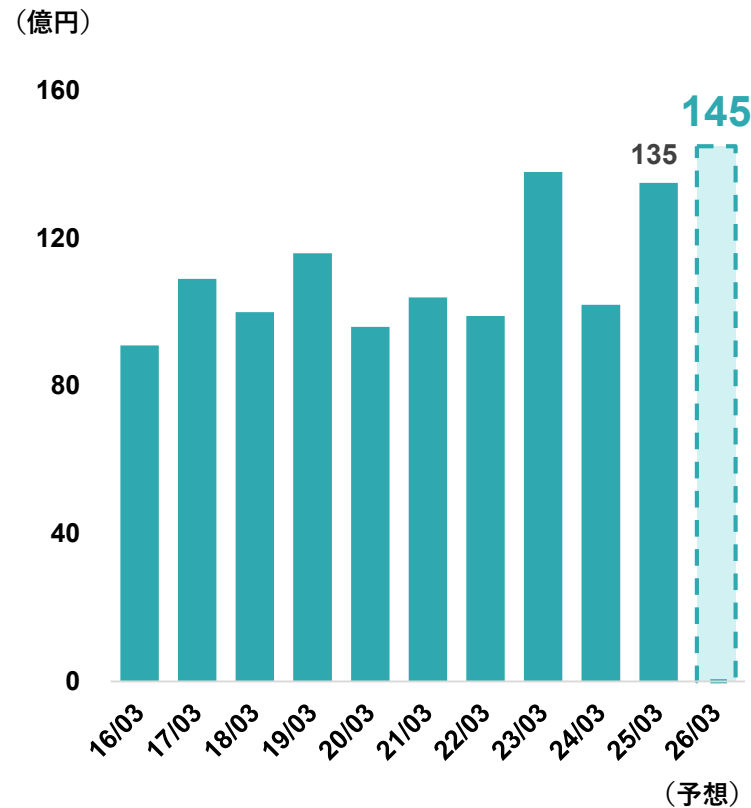
売上高・営業利益・受注残高の推移

- ✓ ごみ処理プラントの更新・延命化需要増、アフターサービス需要が堅調なことから、**売上・利益ともに安定的に推移**
- ✓ **DBO事業（＝EPC（設計・建設）とO&M（運転管理・メンテナンス）を同時に発注する方式）の増加により、将来的に売上となる受注残高は継続的に増加**

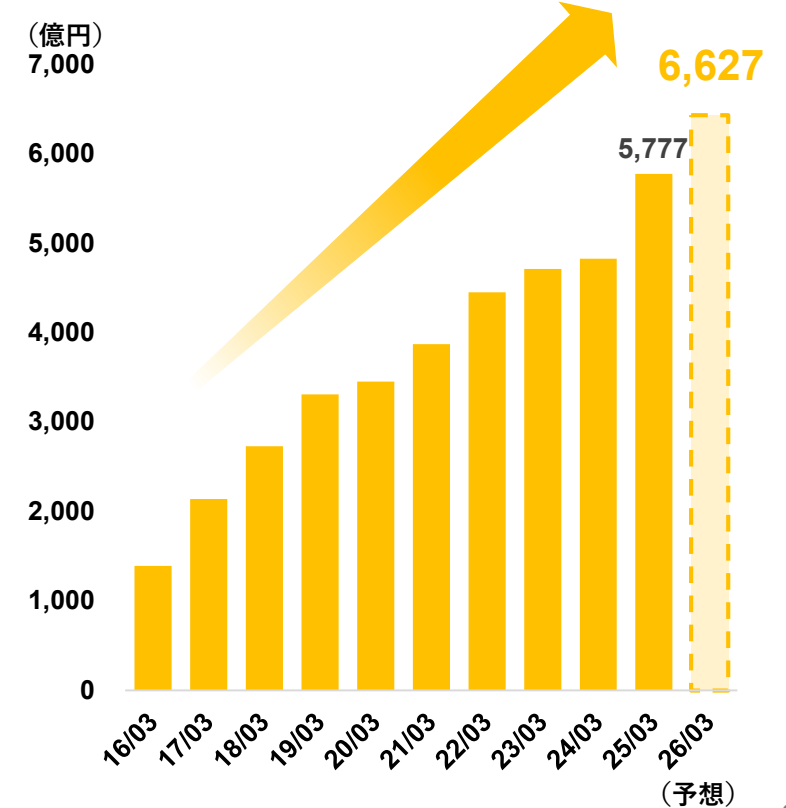
売上高



営業利益



受注残高



特にお伝えしたいこと.....

1. 会社概要・主な事業紹介

当社の強み

2. 経営戦略について

安定成長

3. 業績について

4. 株主還元・IR活動について

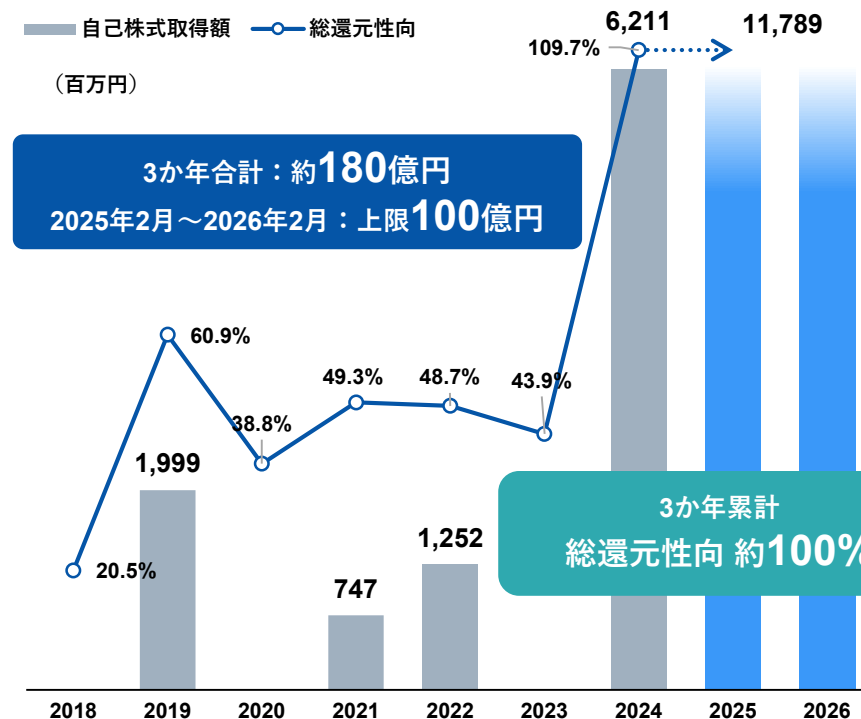
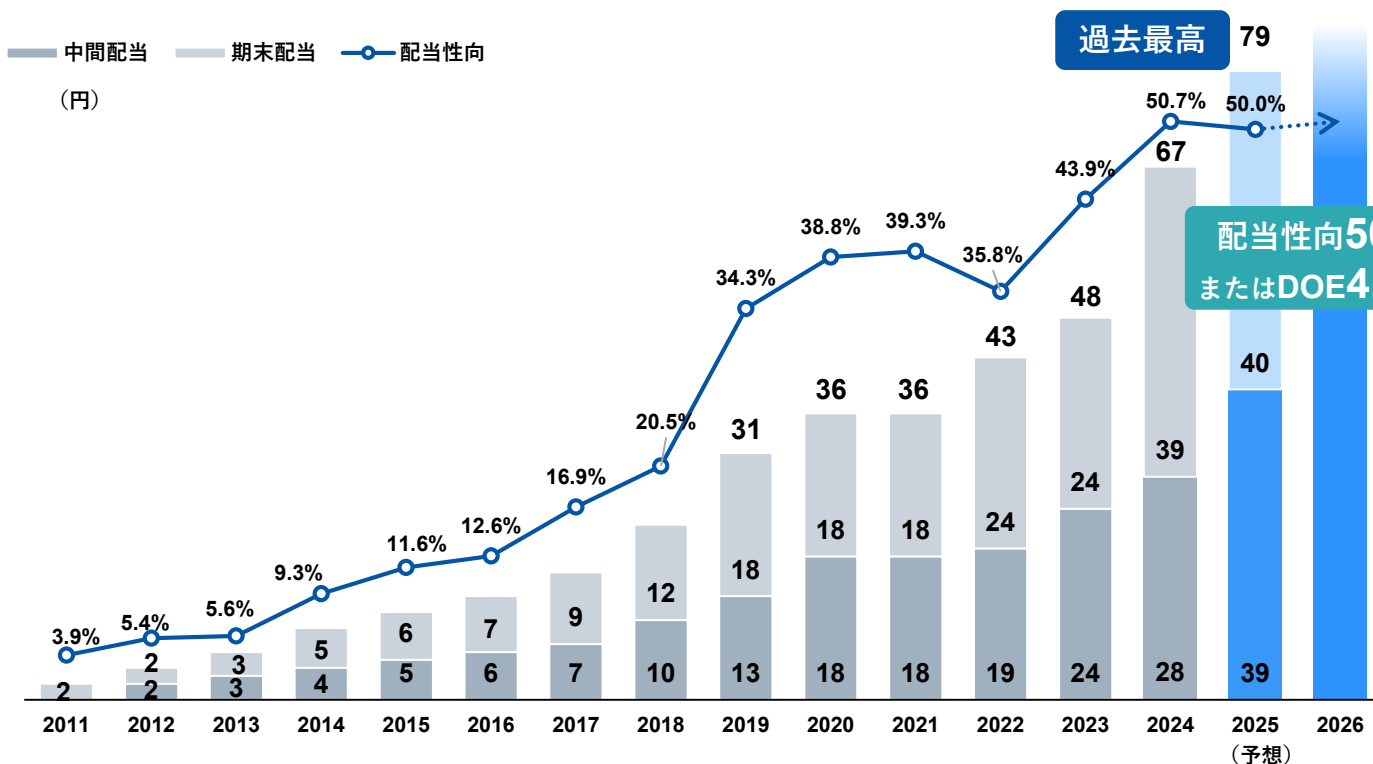
IR拡大

株主還元方針

政策保有株式の縮減を中心にバランスシートの効率化を図り、創出されたキャッシュを株主還元（配当および自己株式取得）に充当することで、**第14次中計期間の株主還元は3か年総額で350億円、総還元性向は約100%**となる見込み

株主還元方針

- ① 安定的な配当と自己株式取得により株主還元を強化し資本効率の向上をはかる
- ② 配当性向**50%**またはDOE（自己資本配当率）**4.0%**の両基準で算出した金額のいずれか高い方を目標として設定
- ③ 資本効率向上を目的とし、3か年合計で**約180億円**の自社株買いを実施する



- ✓ 2019年度 初の決算説明会、2021年度 広報・IR部創設、2024年度 統合報告書発行
- ✓ 株主様、投資家様との対話の機会を積極的に拡大中

●株主様・投資家様との対話の実施状況

	主な対応者	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
決算説明会	取締役社長 経営企画本部長	1回	1回	1回	2回予定↑
機関投資家個別面談	経営企画本部長 同 副本部長 広報・IR部門	のべ88回 (50社)	のべ154回 (70社)	のべ149回 (72社)	進行中
スモールミーティング	経営企画本部長	-	2回	3回	進行中
SR面談	経営企画本部副 本部長 広報・IR部門	-	-	のべ6回 (6社)	進行中
カンファレンス	経営企画本部副 本部長 広報・IR部門	-	-	1回	2回予定↑
個人投資家説明会	経営企画本部副 本部長 広報・IR部門	-	-	1回	2回以上↑
工場見学会	経営企画本部副 本部長 総務部他	-	-	-	10月実施 予定



2025年3月 ラジオNIKKEI主催セミナー

用語	内容
EPC	プラントの設計・建設事業。 <u>E</u> ngineering（設計）、 <u>P</u> rocurement（調達）、 <u>C</u> onstruction（建設・試運転）の略。
O&M	プラントの運営事業。 <u>O</u> peration（運転管理） & <u>M</u> aintenance（維持管理）の略。
DBO	公共団体などが資金を調達し、民間事業者が施設の設計・建設・運営を一括して委託する方式（EPC＋O&M）。 <u>D</u> esign（設計）、 <u>B</u> uild（建設）、 <u>O</u> perate（運営）の略。
DBM	EPC＋長期メンテナンス契約の形態をとる事業。 <u>D</u> esign（設計）、 <u>B</u> uild（建設）、 <u>M</u> aintenance（維持管理）の略。
BTO	PFI法に基づき、民間事業者が資金調達・施設のEPCを行い、完成後に施設の所有権を公共に移転し、その後、民間事業者が運営を行う事業方式。 <u>B</u> uild（建設）、 <u>T</u> ransfer（所有権移転）、 <u>O</u> perate（運営）の略。
基幹改良工事	施設のライフサイクルコスト低減の観点から、耐用年数の長い建屋などは維持したまま、老朽化した設備を更新・改良することで、機能の回復と施設の長寿命化を図る手法。 <u>基幹的設備改良工事</u> の略。
FIT	再生可能エネルギーの固定価格買取制度。 <u>F</u> eed- <u>i</u> n <u>T</u> ariffの略。
FIP	市場での売電価格に対して一定のプレミアム（補助額）を上乗せする制度。 <u>F</u> eed- <u>i</u> n <u>P</u> remiumの略。

ご清聴ありがとうございました。

【本資料の取り扱いについて】

- 本資料で提供する情報のうち業績見通しおよび事業計画などに関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。
- 従って、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果になりうることをご承知おきください。
- 当社が本資料を発行後、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新、または修正して公表する義務を負うものではありません。
- 本資料の著作権は当社に帰属し、目的を問わず、当社に事前の承諾なく複製、または転用することなどを禁じます。